

A LEADING-EDGE  
SERVICE PROVIDER  
CREDIT SAISON CO.,LTD.



## 営業の中間ご報告

2004年4月1日～2004年9月30日

<第55期>

SAISON  
CARD  
INTERNATIONAL  
クレディセゾン

## クレディセゾングループの理念

---

私たちはサービス先端企業として  
「顧客満足主義の実践」  
「取引先との相互利益の創造」  
「創造的革新の社風作り」  
の3点を共通の価値観として浸透させ、  
競争に打ち勝ち、そして株主の皆様  
に報いていきたいと考えております。

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
第55期中間トピックス	2
営業の概況(連結)	6
セグメント別事業概況	7
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	10
財務ハイライト(単体)	11
中間単体貸借対照表	12
中間単体損益計算書	14
株式の状況	15
会社概要	16

## 株主の皆様へ

株主の皆様へ、当社の第55期中間期（2004年4月1日～2004年9月30日）の決算についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善し倒産件数が減少するとともに、雇用情勢も改善がみられるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

所得が底堅く推移しており消費者マインドも改善していることから、個人消費は緩やかに増加しております。

当社を取り巻くクレジットカード業界におきましては、銀行を中心とするリテール金融業界再編の動きがより活発化し、業界の勢力図が大きく変動している中で、個人消費の回復基調や国内の自己破産件数の落ち着き、さらには公共料金や医療分野へのカード決済範囲の広がりなど、業界にとって追い風となる環境にもなっております。

当社はこのような状況の中、クレジットカード業界のリーディングカンパニーとして業界再編においても主導権を発揮すべく、様々な提携を推進し、当中間期には(株)高島屋、(株)みずほフィナンシャルグループとの包括的提携で合意にいたりました。また、取扱高のさらなる拡大に向けて、東京ガス、中部電力など公共料金の決済をはじめとした、カード利用範囲の拡大を推進してまいりました。

今後も、『サービス先端企業』の経営理念の下、21世紀を勝ち進む“強い会社”となるべく、カードビジネス基盤や提携戦略の強化、ローンビジネスやフィービジネスの拡大など、さらなるビジネス展開を積極的に進めてまいります。

株主の皆様、そしてカード会員の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくご報告申し上げます。



平成16年12月  
代表取締役社長  
林 野 宏

A handwritten signature in black ink, which appears to be 'Hayashi Hiroshi', written in a cursive style.

## 第55期中間トピックス

### 業務提携によるビジネス拡大

#### 高島屋とカード事業における戦略的提携に合意

4月、(株)高島屋との間で、同社のカード事業部門を担う高島屋クレジット(株)への10%出資を含めた戦略的提携を行うことに合意いたしました。



9月には両社で共同開発した「タカシマヤ《セゾン》カード」を発行するとともに、全国の高島屋19店舗に「タカシマヤ セゾンカウンター」を設置し、カウンターネットワーク、およびカード獲得拠点を拡大いたしました。百貨店売上高業界トップのシェアを持つ高島屋との提携により、マーケティングチャネルの強化が図れたことは大変有意義であり、今後はこのチャネルと両社のノウハウを最大限に活かし、さらなるカード事業の強化を推進してまいります。



タカシマヤ《セゾン》カード



ジェイアール東海  
タカシマヤ《セゾン》カード

#### みずほグループとのカード事業における業務提携に基本合意

8月、(株)みずほフィナンシャルグループ・(株)みずほ銀行・ユーシーカード(株)との間で、クレジットカード事業における戦略的業務提携に向けて具体的検討を進めることに合意いたしました。



2005年春を目処にみずほ銀行の個人リテールの柱となる新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」と、「《セゾン》カード」の機能を融合した一体型キャッシュカードを発行するほか、新たなクレジットカード事業体制の構築を目指し、ユーシーカードのイシューア(会員)事業の統合など、最強のクレジットカード戦略の構築に向けて、多面的検討を行ってまいります。



## りそなカードとの業務提携による新カードの共同開発

2月、(株)りそなホールディングスとの間で戦略的資本・業務提携に合意し、8月には傘下のりそなカード(株)の実施した第三者割当増資を全額引き受け、出資比率は10%となりました。りそなカード(株)は、幅広いお客様に対して利便性の高いサービスの提供を目指し、《セゾン》カード機能の付いた新クレジットカード「りそなカード《セゾン》」を発行、当社はバックオフィス業務(入会審査、カード発行、請求精算、インフォメーション機能等)を受託し、新たなフュービジネスの拡大を図ってまいります。りそなカード《セゾン》は、全国約600店のりそなホールディングス傘下銀行にて取り扱いを開始する予定となっております。

(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行は10月より、奈良銀行では2005年1月より取り扱いを開始する予定となっております。)



りそなカード(セゾン)  
(スタンダード)



りそなカード(セゾン)  
(アート)

## 新規提携カード発行

大型店舗小売業・エンタテインメント業・ロードサービス業などのアライアンス拡大により、合計78社との提携カード発行となりました。今後も当社の強みであるブランド力とマーケティング力を最大限に活かした提携カード戦略を推進してまいります。

2004年4月  
片倉工業(株)



cocoonカード(セゾン)

2004年9月  
(株)ハイウェイバスポート



ハイウェイバスポートクラブ  
カード(セゾン)



ハイウェイバスポートクラブ  
(セゾン) ETCカード

## 付加価値の高いサービスの提供

### カード付帯サービスの拡充

6月、クレジットカード業界で初となる、不動産物件情報提供サービス「《セゾン》住宅情報」をWebサイトで開始いたしました。また、8月にはニーズの高いマイレージへの移行をスムーズにするため、《セゾン》カードマイルアップメンバーズをリニューアルした「SAISON MILE CLUB」の募集を開始しております。さらにカードの汎用性、利便性を高めるため、公共料金カード決済の拡充をすすめ、9月には東京ガス(株)と提携し、都市ガス料金のクレジットカード決済を開始しております。



「《セゾン》住宅情報」Web画面



### 《セゾン》永久不滅ポイント プロモーション展開

7月、「《セゾン》永久不滅ポイント」をテーマとした新CM「ザ・大車輪」篇を放送いたしました。「夢・情熱」、「チャレンジ」、「継続」をコンセプトに、オリンピックをモチーフとして高齢者が鉄棒(大車輪)を行う映像を発信し、「CM好感度ランキング」では1位を獲得いたしました。今後も当社のブランドイメージ、「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知度向上を図るとともに、お客様のご要望にお応えした商品・サービスをご提供してまいります。

### 《セゾン》 永久不滅ポイント



## 新規ビジネスの展開

### 不動産担保ローン事業に参入

9月、子会社で不良債権処理および不動産流動化事業を営む(株)アトリウムと提携し、独自のノウハウを活用した「不動産担保ローン事業」に参入いたしました。個人向けホームエクイティローン・ビジネスローン・収益物件購入に対応したノンリコースローンの3つの商品ラインナップをご用意し、さまざまな資金ニーズに対応しております。



「日本経済新聞 新聞広告」  
(2004年9月1日掲載)

### 証券仲介業制度を活用した金融サービスの提供

8月、ネット証券大手のマネックス証券(株)と提携し、新たな金融サービスの提供を目的に証券仲介業へ登録申請いたしました。今後セゾンカウンターを活用した独自の投資商品のご案内や、マネックス証券の証券口座開設の仲介などが可能となり、便利で利用しやすい証券取引環境をご提供してまいります。



### 株式売出しを実施!

6月、金融機関が保有する当社普通株式約770万株の売出しを実施いたしました。2日間のブックビルディングを経て、売出し価格は6月15日終値3,080円から2.50%ディスカウントの3,003円で、個人株主様を中心に幅広い投資家の皆様にご購入いただきました。



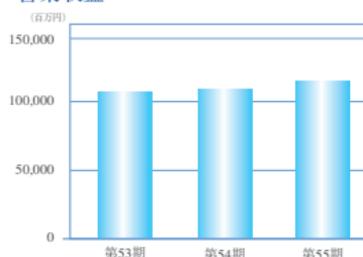
「日本経済新聞 新聞広告」  
(2004年6月3日掲載)

## 営業の概況(連結)

### ■営業収益

「信販および金融業」のクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスの拡大や、「不動産事業」「リース事業」が大幅な増収となり、営業収益は1,172億34百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

営業収益



### ■営業利益

貸倒コストが前中間連結会計期間より増加しましたが、利益率の高い(株)アトリウム債権回収サービスが連結子会社に加わったことや、退職給付費用の減少等により営業費用の伸び率が低下した結果、営業利益は295億96百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

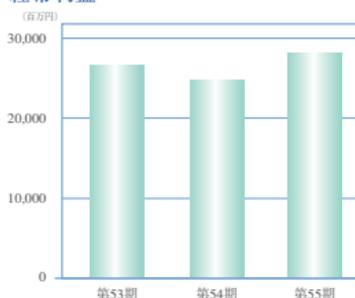
営業利益



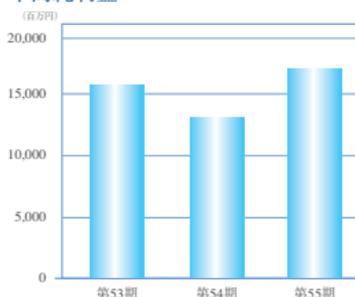
### ■経常利益・中間純利益

経常利益は280億7百万円(前年同期比13.1%増)となりました。これは前中間連結会計期間と比較して、持分法投資損失が増加したことによるものです。中間純利益は158億96百万円(前年同期比21.3%増)となりました。これは投資有価証券売却益等を計上したことによるものです。

経常利益



中間純利益



## セグメント別事業概況

### ■ 信販および金融事業 [信販業、貸金業、債権回収業等]

個人消費の回復基調や国内の自己破産件数の落ち着き、さらには公共料金や医療分野へカード決済範囲が広がったことにより、営業収益953億9百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益234億88百万円(前年同期比5.4%増)と、共に前年を上回りました。

### ■ エンタテインメント事業 [アミューズメント業、コンサルタント業]

地域に支持される健全で安全、かつ快適な店作りに取り組んだ結果、営業収益81億93百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益5億50百万円(前年同期比1.6%増)と、共に前年を上回りました。

### ■ 不動産事業 [不動産流通業、不動産賃貸業等]

不動産流通業における大型案件の貢献、および(株)アトリウム債権回収サービスが連結子会社に加ったことにより、営業収益72億54百万円(前年同期比53.9%増)、営業利益36億16百万円(前年同期比92.0%増)と、共に前年を大きく上回りました。

### ■ リース事業

小口のベンダーリース(販売店との提携リース)に特化し、営業収益33億3百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益14億90百万円(前年同期比86.3%増)となりました。

### ■ その他の事業 [通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等]

通信販売業においては、厳しい価格競争により利益確保にはいたりませんでした。業務受託に伴うシステム開発収益等が計上されたため、営業収益38億99百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益20億81百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

事業内容	会社名
信販および金融事業	(株)セゾンファンデックス、ジェービーエス債権回収(株)、(株)ローソン・シーエス・カード*、出光クレジット(株)*
エンタテインメント業	(株)ヴァーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
不動産事業	(株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ(注1)
リース事業	主な関係会社はありません。
その他の事業	(株)セゾンドイレクトマーケティング、(株)セゾン情報システムズ*、セゾン自動車火災保険(株)*

無印 連結子会社 \* 持分法適用会社

(注1) (株)ヘルスパークは平成16年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。

(注2) 当中間連結会計期間より、事業活動をより的確に表示するため、当関係会社グループの事業の種類別セグメントを「信販および金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに變更いたしました。

中間連結貸借対照表 (2004年9月30日現在)

資産の部		
科目	金額	増減額
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	56,354	△ 17,066
割賦売掛金	951,129	29,432
その他営業債権	727	163
商品	38,794	1,029
繰延税金資産	14,001	△1,611
短期貸付金	9,424	△1,094
その他	18,568	3,260
貸倒引当金	△ 38,067	△ 3,454
<b>流動資産合計</b>	<b>1,050,933</b>	<b>10,658</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産	137,775	10,440
建物	15,576	5
土地	7,033	2
建設仮勘定	4,998	2,096
その他	10,559	687
<b>有形固定資産合計</b>	<b>175,943</b>	<b>13,232</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	971	-
ソフトウェア	11,634	2,198
その他	290	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,896</b>	<b>2,198</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71,888	3,419
長期貸付金	34,565	△2,422
差入保証金	8,877	△37
繰延税金資産	7,784	△ 22
その他	21,527	1,829
貸倒引当金	△ 4,840	△ 206
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>139,803</b>	<b>2,561</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>328,643</b>	<b>17,992</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	447	63
開発費	1,050	△ 350
<b>繰延資産合計</b>	<b>1,497</b>	<b>△ 286</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,381,074</b>	<b>28,365</b>

(単位:百万円)

## 負債の部

科目	金額	増減額
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	92,196	△ 2,031
短期借入金	374,247	△ 3,045
一年以内に返済予定の長期借入金	34,271	11,998
一年以内に償還予定の社債	31,270	10,810
一年以内に償還予定の転換社債	6,588	△196
コマーシャル・ペーパー	35,000	△ 36,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	—	△ 3,127
未払法人税等	10,783	△12,746
賞与引当金	1,790	56
割賦利益繰延	3,283	△163
その他の	37,855	4,319
<b>流動負債合計</b>	<b>627,285</b>	<b>△ 30,125</b>
<b>固定負債</b>		
社債	153,800	13,260
長期借入金	280,199	33,113
債権譲渡支払債務	33,000	—
退職給付引当金	7,268	△130
役員退職慰労引当金	713	68
保証債務引当金	1,118	184
瑕疵保証引当金	57	24
連結調整勘定	636	△109
その他の	5,700	△532
<b>固定負債合計</b>	<b>482,492</b>	<b>45,877</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,109,777</b>	<b>15,752</b>

## 少数株主持分

少数株主持分	547	116
--------	-----	-----

## 資本の部

科目	金額	増減額
資本金	64,292	624
資本剰余金	67,917	783
利益剰余金	139,179	12,460
その他有価証券評価差額金	3,076	△1,609
自己株式	△ 3,716	237
<b>資本合計</b>	<b>270,749</b>	<b>12,496</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,381,074</b>	<b>28,365</b>

(注1) 増減額は、2004年3月31日現在の残高との比較になります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書 (2004年4月1日~9月30日)

(単位:百万円)

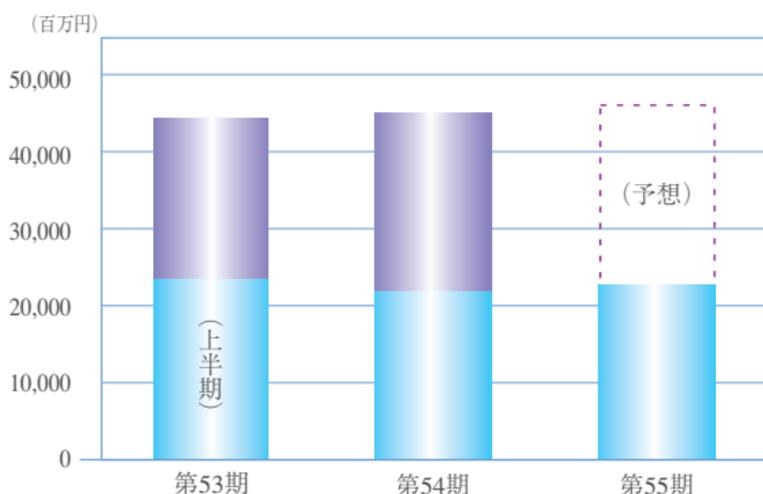
科目		金額		増減率(%)
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		信販事業収益		88,787
		エンタテインメント売上利益		
		エンタテインメント売上高	52,511	
		エンタテインメント売上原価	44,342	8,169
		不動産事業利益		
		不動産事業収益	28,717	
		不動産事業原価	21,855	6,862
		リース売上利益		
		リース売上高	27,779	
		リース売上原価	24,516	3,263
		その他の売上利益		
		その他の売上高	6,027	
		その他の売上原価	2,211	3,815
		金融収益		6,337
	営業収益合計		<b>117,234</b>	<b>108.2</b>
	営業費用			
販売費及び一般管理費		83,059		
金融費用		4,579		
営業費用合計		<b>87,638</b>	<b>105.2</b>	
営業利益		<b>29,596</b>	<b>118.3</b>	
営業外損益の部	営業外収益		1,247	
	営業外費用		2,835	
経常利益			<b>28,007</b>	<b>113.1</b>
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	721		
	出資金売却益	638		
	退職給付制度改定に伴う利益	282	1,643	
	特別損失			
	固定資産処分損	41		
	減損損失	363		
	投資有価証券評価損	450		
	投資有価証券売却損	110		
収益認識基準変更に伴う修正額	143	1,110		
税金等調整前中間純利益			<b>28,541</b>	<b>123.6</b>
法人税、住民税及び事業税		9,624		
法人税等調整額		2,906	12,530	
少数株主利益			113	
中間純利益			<b>15,896</b>	<b>121.3</b>

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

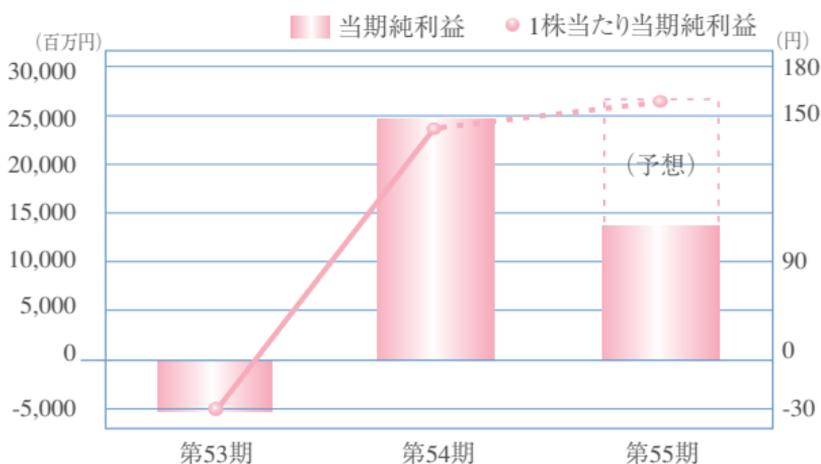
(注2) 当中間連結会計期間より、事業活動をより的確に表示するため、当関係会社グループの事業の種類別セグメントを「信販および金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに変更いたしました。

## 財務ハイライト(単体)

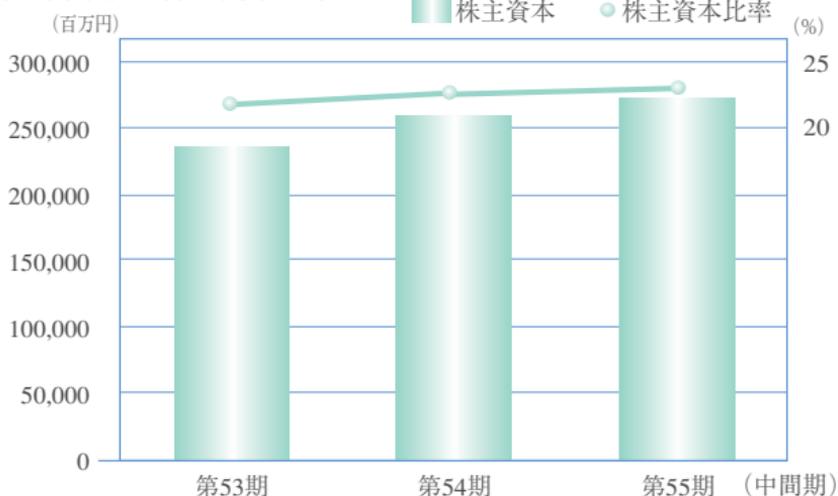
## ■ 経常利益



## ■ 当期純利益及び1株当たり当期純利益



## ■ 株主資本及び株主資本比率



## 中間単体貸借対照表 (2004年9月30日現在)

資産の部		
科目	金額	増減額
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,295	△ 7,632
割賦売掛金	857,498	18,869
たな卸資産	1,759	△ 176
その他の	24,189	2,403
貸倒引当金	△34,253	△ 3,012
<b>流動資産合計</b>	<b>885,490</b>	<b>10,451</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産	137,927	10,375
建物	2,123	△ 42
器具備品	3,716	67
土地	3,654	—
その他の	4,958	2,463
<b>有形固定資産合計</b>	<b>152,380</b>	<b>12,863</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,235</b>	<b>2,183</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,929	5,899
出資金	2,538	1,979
長期貸付金	35,587	△ 60
差入保証金	3,206	△ 3
その他の	7,170	895
貸倒引当金	△1,265	△82
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>139,167</b>	<b>8,629</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>302,784</b>	<b>23,676</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	258	29
開発費	1,050	△ 350
<b>繰延資産合計</b>	<b>1,308</b>	<b>△ 320</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,189,583</b>	<b>33,807</b>

(単位:百万円)

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	1,549	229
買掛金	89,174	△ 2,045
短期借入金	251,344	4,996
一年以内に返済予定の長期借入金	26,455	13,000
一年以内に償還予定の社債	30,000	10,000
一年以内に償還予定の転換社債	6,588	△196
コマーシャル・ペーパー	35,000	△ 36,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	-	△ 3,127
未払法人税等	9,036	△13,156
賞与引当金	1,364	23
割賦利益繰延	3,283	△ 163
その他の	32,033	4,238
流動負債合計	<b>485,829</b>	<b>△ 22,201</b>
固定負債		
社債	140,000	10,000
長期借入金	250,274	35,350
債権譲渡支払債務	33,000	-
退職給付引当金	5,916	△113
役員退職慰労引当金	492	52
保証債務引当金	1,118	184
その他の	596	△ 27
固定負債合計	<b>431,397</b>	<b>45,445</b>
負債合計	<b>917,227</b>	<b>23,244</b>

資本の部		
科目	金額	増減額
資本金	<b>64,292</b>	<b>624</b>
資本剰余金	<b>67,703</b>	<b>624</b>
利益剰余金		
利益準備金	3,020	-
任意積立金	114,455	14,698
中間未処分利益	23,260	△3,659
利益剰余金合計	<b>140,735</b>	<b>11,039</b>
その他有価証券評価差額金	<b>3,030</b>	<b>△1,649</b>
自己株式	△3,405	△76
資本合計	<b>272,355</b>	<b>10,562</b>
負債及び資本合計	<b>1,189,583</b>	<b>33,807</b>

(注1) 増減額は、2004年3月31日現在の残高との比較になります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間単体損益計算書 (2004年4月1日~9月30日)

(単位:百万円)

科目		金額		増減率(%)
経常損益の部	営業収益			
	総合あっせん収益		30,097	
	個品あっせん収益		538	
	信用保証収益		1,593	
	融資収益		44,001	
	業務代行収益		4,846	
	リース売上利益			
	リース売上高	27,943		
	リース売上原価	24,639	3,303	
	その他の売上利益			
	その他の売上高	2,713		
	その他の売上原価	446	2,267	
	金融収益		6,177	
	営業収益合計		<b>92,824</b>	<b>106.7</b>
	営業費用			
	販売費及び一般管理費		66,443	
	金融費用			
支払利息	3,571			
その他	272	3,843		
営業費用合計		<b>70,287</b>	<b>106.0</b>	
営業利益		<b>22,537</b>	<b>108.8</b>	
営業外損益の部	営業外収益		679	
	営業外費用		252	
	経常利益		<b>22,963</b>	<b>108.7</b>
特別損益の部	特別利益		770	
	特別損失		198	
	税引前中間純利益		<b>23,536</b>	<b>112.3</b>
	法人税、住民税及び事業税	7,972		
	法人税等調整額	1,329	9,301	
	中間純利益		<b>14,235</b>	<b>116.2</b>
	前期繰越利益		9,025	
	中間未処分利益		<b>23,260</b>	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (2004年9月30日現在)

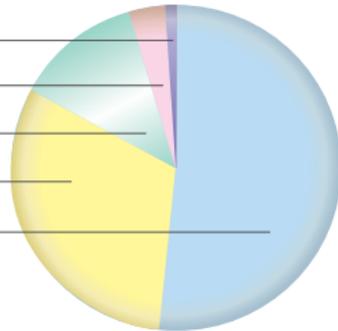
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 172,172,472株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 8,292名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,875	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	129,836	7.54
株式会社西武百貨店	116,000	6.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	69,009	4.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103	47,415	2.75
株式会社みずほコーポレート銀行	46,755	2.72
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	41,651	2.42
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	41,099	2.39
知ンバンクエヌ・アズエー・ジェントフォー・イツクライアント知ンオムニバス・ユ・エス・ベンジョン	37,227	2.16
ジェービー・モルガン・チェース・オープン・ハイマー・ファンズ・ジャスデック・アカウント	24,962	1.45

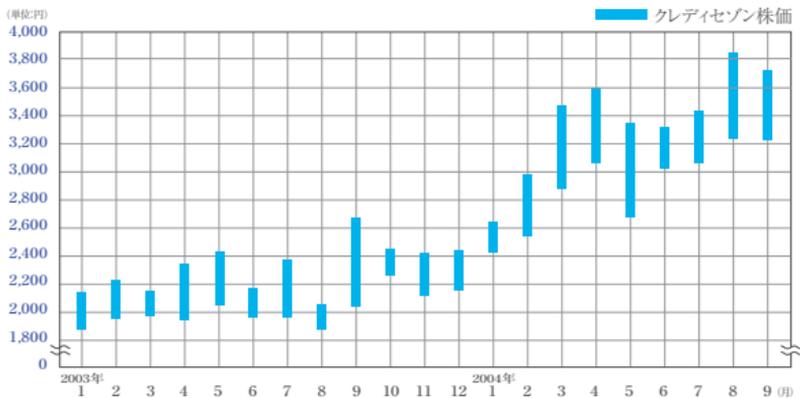
(単位:100株)

## 株式所有者別分布状況

自己名義 0.84%  
 個人 3.39%  
 その他 11.55%  
 金融機関 33.44%  
 外国法人 50.78%



## 株価推移



## 会社概要 (2004年9月30日現在)

- 商 号 株式会社クレディセゾン
- 英文表記 Credit Saison Co.,Ltd.
- 設 立 1951年5月1日
- 資 本 金 642億9213万9364円
- 従業員数 1,638名 (3,063名) 注:( )内は嘱託、パートおよびアルバイトの上期中平均雇用人員
- 営業目的
  - 1 割賦購入あっせん(クレジットカード等による信用販売)、融資、リース、保証、保険の業務
  - 2 資産運用、投資に係わる総合コンサルティング業
  - 3 不動産賃貸、不動産販売
  - 4 衣料品、家庭用品、雑貨、食料品、その他の現金およびクレジット販売
- 本 社 〒170-6073  
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60・52F  
Tel.03-3988-2111(代表)  
インターネットホームページ：www.saisoncard.co.jp
- 役 員
 

代表取締役社長	林 野	宏
代表取締役副社長	柳 原	史朗
代表取締役専務	前 川	輝之
専務取締役	高 橋	篤成
常務取締役	山 本	敏晴
常務取締役	蓮 田	輝孝
常務取締役	佐 藤	浩通
常務取締役	鈴 木	秀敏
常務取締役	稲 田	和房
取締役	北 條	慎治
取締役	菅 沼	利康
取締役	多 田	憲三
取締役	蔵 田	久幸
取締役	倉 光	彰彰
取締役	山 路	孝眞
取締役	山 本	惠朗
常勤監査役	酒 井	敏夫
常勤監査役	佐 藤	勇一
常勤監査役	山 本	純一
監 査 役	土 岐	敦司

## 『株主優待制度』のご案内

### 株主の方へ《セゾン》永久不滅ポイントを進呈いたします。

3月末日時点当社株主で、当社カード会員の方に、持株数に応じて《セゾン》永久不滅ポイントを8月に進呈いたします。

※一部《セゾン》永久不滅ポイント対象とならないカードがございます。

持株数	進呈ポイント数
100株～500株未満	500ポイント
500株～1,000株未満	1,000ポイント
1,000株以上	1,500ポイント

《セゾン》カードは、

### 永久不滅ポイント



いつまでも貯め続けられて、豪華アイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」。ポイントに有効期限がないので楽しみも大きくふくらみます。

株主優待制度に関するお問い合わせ

株式会社クレディセゾン 総務部総務課 ☎03-3988-2111

(受付時間/平日9:00～17:45 土・祝日休み)

## 株主メモ

- 決算期 3月31日
  - 定時株主総会 6月
  - 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日  
利益配当金受領株主確定日 3月31日  
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
  - 1単元の株式数 100株
  - 名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社証券代行部  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社証券代行部  
郵便物送付及び 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
電話照会先 住友信託銀行株式会社証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(其他のご照会) ☎0120-176-417
- インターネット [www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)  
ホームページ
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
- 6 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

長生きして、ヨカッタと言える国にしよう。



100年でも貯めつづけられる。

《セゾン》カードは、

永久不滅ポイント